

平成29年度 下水道局における自律改革の取組

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
1	下水道局事業改革本部の設置	下水道局における自律改革に向けた体制整備	都民ファーストの都政の実現に向けた改革を推進するため、都政改革本部が設置されたことを受け、下水道局事業改革本部を平成28年9月1日に設置	○4月、7月の2回、会議を開催し、自律改革の取組等について討議 ○局ポータルサイトを設け、自律改革の取組等について、局内で情報を共有化
2	経営計画2016の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○急速に進行する下水道施設の老朽化 ○近年多発する局地的な集中豪雨 ○今後発生が想定される首都直下地震などに対する取組 ○東京2020オリンピック・パラリンピックの大舞台となる東京湾をはじめ海や河川などの水質改善 ○下水処理の過程で大量に使用するエネルギーの削減や温室効果ガスの削減 	<p>(具体的な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支える「再構築」や「浸水対策」、「震災対策」を実施 ○良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献する「合流式下水道の改善」や「高度処理」、「エネルギー・地球温暖化対策」を推進 ○最少の経費で最良のサービスを安定的に提供するため、「維持管理の充実」や「技術開発の推進」、「人材育成・技術継承」等に取り組むとともに不断の経営効率化に努めて経営基盤を強化 <p>(外部意見の反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アドバイザリーボードを平成29年10月18日に開催し、経営計画の実施状況などについて外部委員から意見・助言をいただいた 	<ul style="list-style-type: none"> ○経営計画に掲げた主要施策等の実施状況などを「経営レポート」として分かりやすく取りまとめ、局のホームページで公表 ○職員一丸となって、これまで下水道局が培ってきた「現場力」、「技術力」、「組織力」を発揮し、経営計画の達成に向けて取り組む
3	局長と事業所若手職員との意見交換会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ○継続的な仕事の改善 ○創意工夫する職場風土の醸成 	局幹部職員と直接意見交換できる機会が少ない中、若手職員の問題意識を吸い上げ、局事業の見直しに繋げるため、局長と各事業所等若手職員が意見交換できる機会・場を検討	<ul style="list-style-type: none"> ○2事務所において、意見交換会を実施 ○業務に関連したプレゼンテーションと局長との意見交換を通じ、若手職員の問題意識や人材育成上の課題を把握
4	情報の共有化		円滑に業務を推進するための「情報共有」に向けた取組を検討	<ul style="list-style-type: none"> ○各職場において、職員が当日の業務内容や進捗状況などを朝の10分間ミーティングで報告 ○業務内容の報告だけでなく、都政の動向及び局事業の取組状況等についても情報を共有し、円滑な業務を遂行

平成29年度 下水道局における自律改革の取組

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
5	業務改善の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○継続的な仕事の改善 ○創意工夫する職場風土の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ○日頃から業務改善に積極的に取り組み、その成果を東京都職員表彰(下水道局は、例年、都の応募件数の4割程度)に提案するとともに、局独自の局長賞や部・所長賞を運用しながら、改善・改革を推進する職場風土を醸成 ○優れた提案については、取組を水平展開するなどして改善の効果を一層拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ○局職員提案応募件数315件のうち、16件を東京都職員表彰(業務改革部門)へ推薦 ○局における審査の過程で、特に優れた案件について、提案者から局幹部に直接、説明する場を設け、提案意欲をより高める取組を実施 ○東京都職員表彰(業務改革部門)として「下水汚泥分離処理システムの開発」が受賞 ○その他、5件を下水道局長賞として表彰 ○受賞提案は、職場の業務改善の参考となるよう、受賞内容を広く局内に紹介
6	ペーパーレス化の促進		他局の事例を参考に検討	<ul style="list-style-type: none"> ○ペーパーレス会議システムについて、局内での利用促進に向け、局内周知(全職員向けメール、局報に掲載)を実施 ○更なるペーパーレス会議の促進のため、本庁舎執務室各フロアに無線LAN環境を構築 ○その他、平成30年1月、局指名業者選定委員会においてタブレット端末を用いたペーパーレス化を実施
7	超過勤務縮減に向けた取組		他局の事例を参考に検討	<ul style="list-style-type: none"> ○超過勤務縮減に向けた取組(残業削減マラソン、水曜日及び給与支給日の一斉定時退庁等)について、引き続き実施 ○都庁KA・E・RUタグ運動を推進 ○超過勤務の増加要因に対する改善策の検討及び報告を課単位まで求めるなど、局独自の取組を強化 ○平成30年4月1日より、長時間労働防止のための退庁時間記録等の取組について、関係者間で調整し、実施することを決定
8	多様な働き方の導入		他局の事例を参考に検討	<ul style="list-style-type: none"> ○平成30年1月1日から本庁舎職場におけるテレワークの試行を開始し、実施しやすい環境の整備に向け検証中 ○時差勤務については平成29年度から導入した本庁舎(新宿本庁舎)における9区分を適切に運用

平成29年度 下水道局における自律改革の取組

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
9	附属機関等(アドバイザーボード)の公開	一層の情報公開が不可欠	アドバイザーボード(会議)、議事録の公開に向けて検討	<ul style="list-style-type: none"> ○平成29年10月18日にアドバイザーボードを公開で開催 ○平成28年度から、開催日を事前に局ホームページ等で周知し、会議・資料について公開で開催 ○議事録については発言者と発言内容がわかるよう記載
10	補助金等の支出状況の情報公開		他局の事例を参考に検討	平成27年度、平成28年度分の水洗便所助成金支出状況を局ホームページで公開
11	資金管理に係る情報公開		他局の事例を参考に検討	<ul style="list-style-type: none"> ○資金管理方針、資金管理アドバイザー会議議事要旨について、平成29年9月22日より局ホームページで公開 ○資金運用管理実績については、平成29年度実績を平成30年度にホームページで公開予定
12	東京下水道の「見える化」	急速に進行する施設の老朽化、多発する集中豪雨への対策など、今後も着実に下水道事業を推進していくためには、都民の理解と協力が不可欠	お客さまの世代や下水道事業に対する関心、認知度などに応じ、多様な情報媒体を活用して戦略的に東京下水道をアピールする手法を検討	<ul style="list-style-type: none"> ○平成29年4月に策定した「東京下水道 見える化マスタープラン」に基づき、実施計画となる「東京下水道 見える化アクションプラン2018」を平成30年3月末に策定 ○アクションプランの中で、見学施設の重点整備、国際水協会世界会議・展示会を契機とした東京下水道の情報発信などの取組を掲載
13	大規模事業の情報発信		大規模事業について、事業概要や特徴などをホームページでPRし、下水道事業に関するお客さまの関心を高める取組を検討	<ul style="list-style-type: none"> ○千代田幹線整備事業について、平成29年12月に局ホームページを更新 ○発達立坑の築造工法(ニューマチックケーソン)の概要や施工手順を説明する動画を追加
14	多摩地域下水道の情報発信	流域下水道事業は、都が幹線と水再生センターを、市町村が各家庭から幹線までの施設を設置・管理しており、事業の両輪として連携が不可欠	局と市町村が双方向での情報共有を行い、さらなる連携を深めるための取組を検討	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村参加型の「メールマガジン」を平成28年12月から発行(2か月に1回発行) ○平成29年度は5月に第3号を発行し、以降計6回発行

平成29年度 下水道局における自律改革の取組

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
15	浸水対策	<p>○事業実施にあたり立坑等事業用地の確保が困難であり、また周辺住民の方との工事着工に向けた合意形成が難航し、完了予定時期が遅れる場合あり</p> <p>○ハード対策だけで安全を確保するには限界があり、ソフト対策の充実が必要</p> <p>○現在、下水道管内の水位情報は光ファイバー水位計によりリアルタイムで把握しており、光ファイバーが敷設されていない下水道管ではリアルタイムな計測不可</p> <p>○計測器、通信機能等を内蔵させたマンホール蓋を用いて下水道管内の水位などをリアルタイムに把握できる技術を開発しているが、導入にあたっては、豪雨時の急激に変化する管内水位に対して、信頼性のある測定結果が得られる箇所の選定や道路冠水下の通信の確実性等が課題</p>	<p>○下水道事業の役割や重要性について理解を促進するための取組を検討</p> <p>○計測器、電源及び通信機能を内蔵させたマンホール蓋を用いることで、光ファイバーケーブルが敷設されていない箇所における管きよ内の水位などをリアルタイムに把握できる技術を開発</p>	<p>○現場状況に即した継続的な工程の見直しや高度な技術の活用などにより工期短縮を図るとともに、一部完成した施設の暫定的な稼働などにより事業効果を早期に発揮</p> <p>○普段目にするのが少ない下水道事業を積極的に発信するため、見学会等により施設やサービスを「見せる化」し、周辺住民の方に下水道事業への理解を深めていただくとともに、事業を円滑に推進</p> <p>○本システムの安定性、信頼性を実地で検証するとともに、実用化に向けた課題を整理</p>